

with-coronaにおけるコロナ禍対応

戸田中央医科グループ
災害対策特別顧問

野口 英一

医療関係者の多くが新型コロナウイルス感染症の対応は災害と同様であると言いき、感染拡大が人為的であることから「コロナ禍」とも言われている。

警戒宣言(パンデミック)は解除されたものの、特効薬などコロナウイルスの効率的封じ込め手段を人間社会が獲得していない期間、すなわち with-corona におけるコロナ禍対応には、新たな常識、新たな生活様式 (new normal) に基づく対応が求められている。

日本医師会 COVID-19 医学有識者会議に設置された「救急医療ならびに中等症以上の COVID-19 感染症患者対応に係るタスクフォース」では、コロナ禍における医療崩壊を防止するため、地域に所在する病院を「コロナ感染症患者入院治療担当病院」と、「コロナ感染症患者の入院治療はしない一般救急患者入院治療担当病院」に分けた医療提供体制を確保することが提案されている。

災害時医療体制は、地域災害拠点病院を中核として他の病院が連携する医療体制であるが with-corona におけるコロナ禍対応としては、病院の治療機能の分化を明確にした new normal な医療提供体制が提案されている。

with-corona に地震等自然災害が発生した場合には、コロナ禍対応と相俟って複合災害といえる状況となり、地震等発生災害の緊急対応とともに感染防止等のコロナ禍対応を同時に両立さ

せていくことが求められる。

このため、多くの区市町村では災害時の避難について「自宅で安全が確保できる場合には、コロナウイルス感染防止のためにも、在宅避難に努める」ものとし、さらに「避難所だけではなく、親戚や友人の家への避難も検討する」、そして「安全な避難先が確保できない場合にはマスクなどの感染防止対策をして避難所等へ避難する」ことをホームページに掲載している。また、災害とコロナ禍対応の両立を勘案し「車中泊」も避難方法の選択肢の一つとして訓練を行っている地域もある。

このように災害時における避難の必要性と感染防止上の 3 密 (密閉、密集、密接) を回避する new normal な避難方法が既に検討・提案されており、その避難方法は、従来の集合型避難から可能な限り分散型避難を求めるものであり、「自助、共助、公助」を基本とする災害対応の中で、「自助」を一層強く求められるのがコロナ禍における new normal な災害対応であるともいえる。



※本号掲載の記事につき無断使用はおことわりいたします。